

2024年8月1日

各位

会社名 富士石油株式会社
 代表者名 代表取締役社長 山本重人
 (コード番号：5017 東証プライム市場)
 問合せ先 総務部部長 鈴木龍司
 TEL：03 - 5462 - 7803
 URL：https://www.foc.co.jp/

(開示事項の経過) その他の関係会社の異動に関するお知らせ

2024年4月16日に公表いたしました「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載しておりますとおり、株式会社 JERA (以下「JERA」) が保有する当社株式のすべてを、出光興産株式会社 (以下「出光興産」) が市場外で取得する旨について、当該株式の取得に伴うその他の関係会社の異動予定年月日を未定としておりましたが、2024年8月1日付で、当該株式の取得が実行され、当社の主要株主である筆頭株主の出光興産が、以下のとおり、その他の関係会社に該当することとなり、当社は出光興産の持分法適用会社となりましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動が生じた経緯

2024年4月16日付の適時開示資料「資本業務提携に関する合意書の締結及び出光興産による富士石油株式会社 (証券コード：5017) 株式の買集め行為に該当する株式取得について」にて、出光興産が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令を行わない旨の通知を公正取引委員会から受けることを条件として、JERA の保有する当社株式のすべてである 6,839,920 株を市場外で取得する契約を締結した旨を開示しました。

本件について、出光興産より 2024年8月1日付で本株式取得が実行された旨の連絡を受け、これによりますと出光興産の保有する当社株式の所有議決権比率が 20%以上となりました。その結果、出光興産は当社のその他の関係会社に該当することとなり、当社は出光興産の持分法適用会社となりました。

2. 出光興産の概要

(1) 名称	出光興産株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木藤 俊一	
(4) 事業内容	燃料油事業、基礎化学品事業、高機能材事業、電力再生エネルギー事業、資源事業	
(5) 資本金	168,351 百万円	
(6) 設立年月日	1940年3月30日	
(7) 大株主及び持株比率 (%)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14.10
	日章興産株式会社	9.81
	Aramco Overseas Company B.V. (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	8.36
	公益財団法人出光美術館	7.38

	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5.60	
	正和興産株式会社	1.80	
	出光興産社員持株会	1.75	
	J Pモルガン証券株式会社	1.64	
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1.49	
	三井住友信託銀行株式会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行） （2024年3月31日現在）	1.12	
(8)	連結純資産	1,812,531百万円（2024年3月31日現在）	
(9)	連結総資産	5,012,295百万円（2024年3月31日現在）	
(10)	出光興産と 当社の関係	資本関係	出光興産は、2024年3月末現在、富士石油の普通株式10,195,600株を保有しており、本株式取得により、出光興産はJERAから富士石油の普通株式6,839,920株を取得し、併せて17,035,520を保有しております。
		人的関係	出光興産は富士石油の非常勤取締役2名を指名しております。
		取引関係	出光興産と富士石油との間で製品売買契約を締結し、継続的な主燃料製品取引を実施しております。
		関連当事者への該当状況	出光興産は、富士石油の主要株主です。 なお、本株式取得の実行により、富士石油は、出光興産の持分法適用会社となりました。

3. 異動前後における出光興産の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	主要株主である筆頭株主	101,956 個 (13.22%)	— (—)	101,956 個 (13.22%)
異動後 (2024年8月1日現在)	主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	170,355 個 (22.08%)	— (—)	170,355 個 (22.08%)

(注) 議決権所有割合は、2024年3月31日現在の発行済株式総数78,183,677株から、同日現在の議決権を有しない株式数1,045,477株を控除した株式に係る総株主の議決権の数771,382個（株式数77,138,200株）を分母として算出し、小数点第三位を四捨五入しております。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無 該当事項はありません。

5. 今後の見通し

本件による業績への影響は軽微です。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以 上